

担い手農業者等との意見交換会の結果について

(H27.5月～H28.5月)

月日	参加者の概要	主な意見	対 策
27年 5月21日	県農業法人協会会員45名 37法人 (H27春季農業法人経営ト ップセミナーにおける意 見交換)	・機構が送付したダイレクトメール等 (H26.8 月及び10月) で事業のことは承知。理解度に 温度差があるものの、手法 (手続き) 等がわ からない。	・事業の理解促進のため、 わかりやすいパンフレッ トの作成し、配布すると ともに、 <u>引き続き周知活 動に努める。</u>
6月19日	徳之島島内の農業経営者 18名 (徳之島農業経営者クラ ブにおける農地中間管理 事業の研修会)	・居住している地区で、地域集積協力金の取組 を検討したい。	・町に意見を伝えるとと もに、早い時期に出向き、 事業活用法の提案を行 う。
6月25日	与論町の認定農業者20名 (農地中間管理事業の研 修会)	・事業に対する関心は高いが、農地の流動化は 難しい。	・町に農地情報等の提供 を依頼するとともに、今 後出向き、事業活用法の 提案を行う。
7月 8日	農業経営者37名 (H27かごしま農業法人塾 における意見交換)	①今まで農地の集積については自分で交渉をし てきたので、農地中間管理事業ができて役 場には期待できない。 ②H27Ⅰ期 (公募期間; 2月1日～3月10日) 申請 のため、書類を農業委員会へ持参したが、応 募期間を若干過ぎていたため、受け付けても らえなかった。	①該当市町村とともに、 事業の周知に努める。 ②H27Ⅱ期の公募期間 (6 月1日～7月10日まで) を 7月末日までに延長して 対応した。
7月28日	農業参入を希望している 企業等17社他 (H27企業等の農業参入研 修会会における意見交換)	・農地の確保にあたっては、地勢や水の便や道 路の取り付け状況など下調べをすることが必 要であるほか、地域に精通した人にいろいろ 聞くことが大事である。	・機構としても、この考 え方を現地調査等に生か す。
8月 3日	曾於地域の農業経営者 14名 (農業経営者クラブ曾於 支部「地域農業を語る会」 における意見交換)	・農地の確保にあたって農地中間管理事業を活 用する。(曾於地域は農地の集積・集約化を求 めている農業者が多い地域)	・市町村等と連携し、本 事業が農地集積の手段と なるよう事業の活用を進 めるための活動に努め る。
8月10日	農業経営者26名 (農業法人について語る 会2015における意見交換)	・農地中間管理事業など、この5年間で農業に とっては大事な期間である。	・高齢化が進む中で、担 い手への農地集積を促進 するため、関係機関と連 携を図りながら事業推進 に取り組む。
9月 9日	農業経営者7名 (農業法人協会理事との 意見交換)	①事業の啓発が未だ不十分であるので、推進が 必要である。	①事業の理解促進のため、 わかりやすいパンフレッ トの作成・配布や、新聞 等のマスコミを活用す るとともに、 <u>引き続き関係</u>

		②農地の掘り起こしをもっと充実していく必要がある。	機関と連携を図り、周知活動に努める。 ②該当市町村に意見を伝えるとともに、農地の掘り起こし対策について検討する。
9月25日	農業経営者12名 (農業青年クラブとの意見交換会)	①事務が繁雑である。ほとんどが相対契約である。農地の出し手も手続きを嫌がる。 ②制度をもう少し簡単にできないか。 ②農業委員会との連携をもっと図るべきではないか。	①この機会に事業の活用を検討してもらえるよう市町村等とともに働きかける。また、 <u>事務の簡素化も検討する。</u> ②農地は、人の財産であるため、難しい面もあるが、 <u>今貸してもよいという農地を情報提供(公表)するようなシステムを検討する。</u> ③農地の掘り起こしを考えると農業委員と推進員の連携を強化したい。
10月7日	認定農業者44名 (各市町村認定農業者協議会会長等との交流会)	・特に意見等はなかった。	
28年 2月11日	徳之島島内の農業経営者15名 (徳之島農業経営者クラブにおける農地中間管理事業の研修会)	・基盤整備地区で完了年が相当先の地区があるが、農地中間管理事業への取組時期がわからない。	・基盤整備実施と農地中間管理事業の取組の時期を含めた手法について、市町村等へ提案を行う。
3月2日	さつま町の人・農地プラン地区の代表者18名、農作業受託組織代表者17名、農用地利用改善組合代表者10名 (さつま町人・農地プラン及び中間管理事業の推進研修会における意見交換)	・中山間地域等の条件の悪い農地は借受者がなかなかいない。今後どうすればよいのか。	・町とともに地区の話し合いに参画し、事業の活用につながるように事業の周知と提案を行う。
5月19日	県農業法人協会会員39名 28法人 (H28春季農業法人経営トップセミナーにおける意見交換)	・参加者の法人から農地中間管理事業を活用しているとの発言があったものの、実際にはまだ活用はされていなかった。	・事業の理解促進のため、新たに作成した事業紹介のためのチラシ等を使って、引き続き周知活動に努める。

(注意) _____については、「農業者等から出された意見を踏まえて講じた改善策」に詳細を記載。